



みよし剛史



塩沢みつえ

発行：日本共産党
福山市議会議員団
津之郷町津之郷 970-1
084-952-2662

2024年度決算委員会報告

ためこみ金200億円超

財政は大幅黒字 市民には債権回収

2024年度の決算委員会が10月14日から24日にかけて行われました。

一般会計の歳入では、個人市民税は定額減税による影響を除けば約3億円の増収となり、収支は約47億円の大幅な黒字です。

税収は増えているものの、依然として市民生活や地域経済は厳しい状況が続いています。市は税の滞納整理のため、滞納者の財産調査を年間15万件以上行い、差し押さえが約3000件行われていました。

機械的な滞納処分ではなく、暮らしの状況を把握し、丁寧な納税相談の取組こそ強化すべきです。

一般会計への繰入が前年度より約43億円増加しましたが、それらの財源は、借金の発行の抑制や、大型開発、こども未来館の莫大な整備費用に備えるための基金に積み立てられました。また、年間の黒字分を積み立てる財政調整基金は依然として200億円を超えています。

財政調整基金の原資は元々市民が収めた税金であり、市民の暮らしを支える施策に使うべきものです。

しかし、将来の大型の施設整備や開発事業のために使われようとしていることには市民理解が得られません。

みよし剛史市議は、人口減や高齢化への備えや、当面の暮らしの支援のために有効活用するよう求めました。

事業は年間1.7億円も実質赤字

ふるさと納税は廃止を

ふるさと納税収入 自治体が奪い合い

ふるさと納税制度による各自治体への寄付額は年々全国的に増加する傾向にあり、23年度で1兆円を超える規模にまでなっています。

この寄付金の奪い合いが自治体間で行われており、泉佐野市などでは過度な返礼品を提供するなど、問題視されるケースも生じています。

福山市においても寄付額が増える傾向にありますが、福山市民が他の自治体に対するさと納税の寄付を行った場合には、寄付額と同額の住民税が控除されるため、市へ入るはずの個人市民税の税収は減少してしまいます。

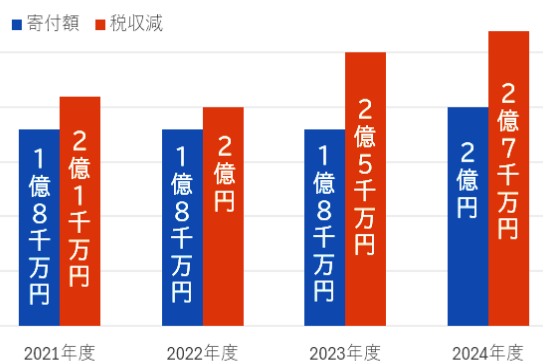
減収分については国が補填しますが、減収分の4分の3しか手当てされないため、制度が続く限り必ず税収への影響が生じる仕組みです。

収入上回る減収 実質赤字は1.7億

24年度の福山市の実績では、2億円の収入があったものの、他自治体へのふるさと納税による減収分は2億7千万円で、さらに返礼品の経費に1億円がかかっているため、実質で1億7千万円もの赤字となっています。また、こうした赤字の状況は4年連続です。

自治体の税の仕組みを壊しかねないふるさと納税制度は廃止するべきです。

ふるさと納税制度による寄付収入額と住民税の税収減の推移



訪問介護事業所の休廃止6件

介護サービス継続支援を

2024年度(令和6年度)		(単位:件)		
サービス種別	届出種別	廃止	休止	新規
居宅(介護予防)サービス	訪問介護、介護予防相当訪問事業	5	1	2
	(介護予防)訪問入浴介護	1	0	0
	(介護予防)訪問看護	1	0	12
	(介護予防)訪問リハビリテーション	0	0	0
	(介護予防)居宅療養管理指導	0	0	0
	通所介護、介護予防相当通所事業	2	1	1
	(介護予防)通所リハビリテーション	0	0	0
	(介護予防)短期入所生活介護	1	0	6
	(介護予防)短期入所療養介護	4	0	1
	(介護予防)特定施設入居者生活介護	1	0	0
地域密着型(介護予防)サービス	(介護予防)福祉用具貸与	1	0	1
	特定(介護予防)福祉用具販売	1	0	0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	3
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	地域密着型通所介護、介護予防相当通所事業	9	2	9
	(介護予防)認知症対応型通所介護	0	0	0
	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	2	0	3
	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	2
	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	1	0	0
施設サービス	介護老人福祉施設	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0
	介護療養型医療施設	3	0	0
	介護医療院	0	0	1
居宅介護支援		6	5	4
介護予防支援		0	1	37
合 計		38	10	82

48事業所が休廃止 深刻な介護現場

24年度の介護保険事業所の休・廃止件数は48件にも上っています。

特に訪問介護事業所については24年度、新規2件に對し休廃止は6件で、23年度との合計では新規5件に對し休廃止は13件にもなり、減少傾向が顕著です。

決算委員会でのみよし市議による質疑では、全体の休廃止件数のうち、人手不足に

よるものが18件、経営困難によるものが5件だったことが明らかにになりました。

また、24年度当初の特別養護老人ホームの待機者は1043人で、施設入所の要望に答えられない状況も明らかですが、居宅での介護を支える訪問介護事業所も何らかの理由で事業継続ができない状況です。

みよし市議は介護従事者の処遇改善や事業所への継続支援など、市の支援を早急に講じるよう求めました。